

様式1(主な取組)

| 活動指標名 | 出荷団体への補助 | | | | R2年度 | | | R2年度 決算見込 額合計 | 進捗状況 | 活動概要 |
|--|------------|----------|----------|----------|----------|--|-------------|---------------------|------|--|
| 実績値 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | R元年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| | 134団体 | 133団体 | 137団体 | 132団体 | 138団体 | — | 100.0% | 2,677,265 | 順調 | 活動概要 県産農林水産物を県外出荷する出荷団体の 輸送費の一部を補助した。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 令和2年度は、補助事業者である出荷団 体138団体へ補助を実施し、約26億5,694万円 の補助金を交付した。このことにより、出荷 団体の輸送費負担の軽減が図られ、県外出荷 量は59,597トンとなり、進捗は順調である。 |
| 活動指標名 | 出荷団体の県外出荷量 | | | | R2年度 | | | | | |
| 実績値 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | R元年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| | 61,600トン | 64,800トン | 65,100トン | 61,900トン | 59,597トン | 73,000トン | 82.0% | | | |
| 活動指標名 | | | | | R2年度 | | | | | |
| 実績値 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | R元年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| | | | | | | | | | | |
| (2)これまでの改善案の反映状況 | | | | | | | | | | |
| 令和2年度 of 取組改善案 | | | | | | 反映状況 | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> 補助事業者に対し、本事業の事業期間が令和4年度までであることの周知徹底を図り、有用な情報（物流コスト売上比率のあり方、輸送コスト削減の手法、販路拡大等）の提供や、自走化に向けた相談会等の開催など、きめ細かな支援を行い、自走化を促進していく。 第3回の検討委員会を夏頃に開催し、引き続き現事業の検証・点検を行いながら、今後の事業のあり方や県外出荷拡大に繋がる方策について検討する。 | | | | | | <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症対策により補助事業者等を対象とした相談会を個別相談に切替え、事業者の様々な課題に対する助言を適切に実施するとともに、人の移動の制限等に伴う定期航空便の減便により航空物流機能が低下したことから、補助事業者等と連携して円滑な県外出荷に向けた輸送方法の技術的な支援等を実施した。 新たな沖縄振興に向けた制度提案等に関して、令和元年度までに計2回開催された「農林水産物の県外出荷拡大に向けた検討委員会」を令和3年2月に開催し、今後の事業のあり方について検討を行った。 | | | | |



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・補助事業者が補助を受ける傍らで自らも輸送コスト低減に努めることにより、最終的に補助金を活用せずとも県外出荷が定着するような「自走化」が図られるよう、意識付けや啓発を推進していく必要がある。

○外部環境の変化

・新型コロナウイルス感染症対策に伴う人の移動の制限に伴う航空物流機能の低下は、これまでの県外出荷モデルを再検討する機会となり、補助事業者が自律的に船舶輸送を基本とした県外出荷モデルを検討することになった。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・新型コロナウイルス感染症対策に伴い補助事業者自ら船舶輸送を基本とする県外出荷モデルのあり方を試行・検討する機会を前向きに捉え、令和4年度以降の県産農林水産物の県外出荷拡大を図るための方策を検討する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・補助事業者に対し、令和3年度が最終事業年度であることを周知徹底し、新型コロナウイルス感染症対策に伴い補助事業者自ら船舶輸送を基本とする県外出荷モデルのあり方を試行・検討したことを奨励し、自走化に向けた県外出荷モデルの一つとして普及促進していく。